

## 報道発表

### 第59回法人企業景気予測調査（平成30年10～12月期調査）

#### ◆ 調査の概要

調査時点 平成30年11月15日

調査対象期間 判断項目：平成30年10～12月期及び12月末見込み、  
平成31年1～3月期及び3月末見通し、  
平成31年4～6月期及び6月末見通し。

計数項目：平成30年度上期実績、平成30年度下期実績見込み。  
設備投資の平成30年度下期は10～12月期実績見込みと  
平成31年1～3月期計画を合計したもの。

#### ◆ 調査対象企業の範囲

資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人  
（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）

（単位：社）

		全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	母集団法人数	958,203	5,914	27,192	925,097
	標本法人数	15,763	5,112	4,216	6,435
	回答法人数	12,895	4,567	3,337	4,991
	回収率(%)	81.8	89.3	79.2	77.6
製造業	母集団法人数	160,818	1,957	6,202	152,659
	標本法人数	4,454	1,696	1,089	1,669
	回答法人数	3,836	1,544	925	1,367
	回収率(%)	86.1	91.0	84.9	81.9
非製造業	母集団法人数	797,385	3,957	20,990	772,438
	標本法人数	11,309	3,416	3,127	4,766
	回答法人数	9,059	3,023	2,412	3,624
	回収率(%)	80.1	88.5	77.1	76.0

（注）本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

B S I (Business Survey Index) の計算方法

例 「貴社の景況」の場合

前期と比べて…「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%

「不変」と回答した企業の構成比：25.0%

「下降」と回答した企業の構成比：30.0%

「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

B S I = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%) - (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)

= 10.0%ポイント

連絡・問合せ先

内閣府経済社会総合研究所景気統計部 Tel. 03-6257-1630 (ダイヤルイン)

内閣府経済社会総合研究所ホームページアドレス <http://www.esri.go.jp/>

財務省財務総合政策研究所調査統計部 Tel. 03-3581-4111 (内線) 5327, 5163

財務省ホームページアドレス

<https://www.mof.go.jp/>

## ■ 景況

### 「貴社の景況」

平成30年10～12月期の「貴社の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

「貴社の景況判断」BSI（「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		平成30年7～9月 前回調査	平成30年10～12月 現状判断	平成31年1～3月 見通し	平成31年4～6月 見通し
大企業	全産業	3.8	(7.6) 4.3	(5.8) 4.7	1.4
	製造業	6.5	(9.9) 5.5	(5.4) 4.2	0.2
	非製造業	2.4	(6.5) 3.7	(6.0) 5.0	1.9
中堅企業	全産業	2.2	(7.0) 6.0	(4.1) 3.5	0.4
	製造業	5.4	(12.8) 7.8	(▲0.2) ▲2.0	3.5
	非製造業	1.3	(5.3) 5.5	(5.4) 5.1	▲0.5
中小企業	全産業	▲10.0	(▲0.6) ▲4.9	(▲3.8) ▲6.5	▲4.2
	製造業	▲13.6	(▲0.1) ▲6.4	(▲3.2) ▲9.0	▲6.0
	非製造業	▲9.2	(▲0.7) ▲4.6	(▲3.9) ▲6.0	▲3.9

（注）金融業、保険業を含む。（ ）書きは前回調査時の見通し。

### 「国内の景況」

平成30年10～12月期の「国内の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

「国内の景況判断」BSI（「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		平成30年7～9月 前回調査	平成30年10～12月 現状判断	平成31年1～3月 見通し	平成31年4～6月 見通し
大企業	全産業	6.9	(5.0) 4.7	(5.0) 3.3	3.5
	製造業	8.3	(3.9) 4.8	(3.0) 2.7	1.5
	非製造業	6.2	(5.6) 4.7	(6.0) 3.6	4.5
中堅企業	全産業	4.9	(6.3) 3.8	(3.8) 2.0	2.6
	製造業	5.1	(9.0) 5.7	(4.0) ▲0.7	2.8
	非製造業	4.8	(5.5) 3.3	(3.8) 2.8	2.6
中小企業	全産業	▲7.3	(▲2.3) ▲3.0	(▲4.2) ▲6.7	▲4.1
	製造業	▲8.1	(1.0) ▲4.8	(▲2.2) ▲8.3	▲6.1
	非製造業	▲7.1	(▲2.9) ▲2.6	(▲4.6) ▲6.4	▲3.7

（注）金融業、保険業を含む。（ ）書きは前回調査時の見通し。

## ■ 雇 用

平成30年12月末時点の「従業員数判断」BSIを全産業でみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

先行きを全産業でみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

「従業員数判断」BSI（「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		平成30年9月末 前回調査	平成30年12月末 現状判断	平成31年3月末 見通し	平成31年6月末 見通し
大企業	全産業	19.3	(16.8) 21.7	(15.0) 19.3	14.1
	製造業	16.2	(13.5) 18.6	(10.7) 15.0	10.1
	非製造業	20.9	(18.4) 23.2	(17.1) 21.3	16.1
中堅企業	全産業	34.4	(30.6) 36.0	(27.6) 31.8	26.0
	製造業	35.3	(31.3) 37.3	(26.4) 32.1	26.2
	非製造業	34.1	(30.5) 35.6	(27.9) 31.7	25.9
中小企業	全産業	27.9	(25.9) 30.2	(23.5) 25.5	20.3
	製造業	29.5	(25.3) 32.2	(23.2) 27.0	19.9
	非製造業	27.6	(26.0) 29.8	(23.6) 25.2	20.4

（注）金融業、保険業を含む。（ ）書きは前回調査時の見通し。

## ■ 来年度の企業収益・設備投資見通し

平成31年度の企業収益・設備投資見通しをみると、売上高は、大企業、中堅企業では「増加」が「減少」を上回っており、中小企業では「減少」が「増加」を上回っている。

経常利益は、大企業、中堅企業では「増加」が「減少」を上回っており、中小企業では「減少」が「増加」を上回っている。

設備投資は、大企業、中堅企業では「増加」が「減少」を上回っており、中小企業では「減少」が「増加」を上回っている。

（回答社数構成比：%）

		増加	増加 (10%以上)	やや増加	今年度並み	減少	やや減少	減少 (10%以上)	不明
売上高	大企業	31.5	5.5	26.0	39.7	8.9	7.6	1.3	20.0
	中堅企業	36.4	9.2	27.2	41.2	14.0	11.4	2.6	8.4
	中小企業	21.6	5.4	16.2	44.2	23.7	17.2	6.5	10.4
経常利益	大企業	26.3	5.5	20.8	41.1	12.6	8.7	3.9	20.0
	中堅企業	30.1	6.7	23.4	41.8	18.8	14.0	4.8	9.2
	中小企業	17.6	3.6	14.0	42.4	28.7	20.8	7.9	11.3
設備投資	大企業	19.5	7.4	12.1	44.1	13.8	6.7	7.1	22.6
	中堅企業	19.4	7.4	12.0	44.6	17.2	9.5	7.7	18.8
	中小企業	10.0	2.8	7.2	39.8	14.3	8.8	5.5	35.9

（注1）全産業ベース（売上高は金融業、保険業を含まない。経常利益・設備投資は金融業、保険業を含む。）

（注2）端数整理の関係により、「増加」＋「今年度並み」＋「減少」＋「不明」＝100にならない場合がある。

## ■ 売上高

平成30年度は、2.8%の増収見込みとなっている（下期1.8%の増収見込み）。  
業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

[前年度(同期)比増減率：%]

	平成30年度		上期		下期	
	( )	( )	( )	( )	( )	( )
全産業	(2.4)	2.8	(2.8)	3.9	(2.1)	1.8
製造業	(3.5)	3.2	(3.7)	3.6	(3.2)	2.8
非製造業	(2.0)	2.6	(2.5)	4.0	(1.6)	1.4

(注1) 金融業、保険業は含まない。( ) 書きは前回調査結果。

(注2) 平成29年度・平成30年度ともに回答のあった法人(8,981社)を基に推計したものの。

## ■ 経常利益

平成30年度は、0.4%の増益見込みとなっている（下期0.6%の減益見込み）。  
業種別にみると、製造業は減益見込み、非製造業は増益見込みとなっている。

[前年度(同期)比増減率：%]

	平成30年度		上期		下期	
	( )	( )	( )	( )	( )	( )
全産業	(▲0.4)	0.4	(▲2.9)	1.4	(2.2)	▲0.6
製造業	(▲1.8)	▲2.3	(▲4.4)	1.4	(1.0)	▲6.0
非製造業	(0.3)	1.7	(▲2.1)	1.5	(2.7)	1.9
(参考)全産業 (金融業、保険業を除く)	(0.2)	1.4	(▲1.3)	3.7	(1.6)	▲0.9
非製造業 (金融業、保険業を除く)	(1.2)	3.4	(0.5)	4.9	(1.9)	1.8

(注1) 金融業、保険業を含む。( ) 書きは前回調査結果。

(注2) 平成29年度・平成30年度ともに回答のあった法人(9,706社)を基に推計したものの。

(注3) 平成22年4～6月期調査から金融業、保険業の経常利益を調査項目に加えたことから、参考として金融業、保険業を除くベースの結果も掲載する。

## ■ 設備投資

平成30年度は、9.1%の増加見込みとなっている（下期9.6%の増加見込み）。  
業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

[前年度(同期)比増減率：%]

	平成30年度		上期		下期	
	( )	( )	( )	( )	( )	( )
ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く						
全産業	(9.9)	9.1	(13.6)	8.6	(6.9)	9.6
製造業	(21.8)	21.8	(29.0)	23.3	(16.2)	20.6
非製造業	(3.3)	1.9	(5.2)	0.2	(1.8)	3.1

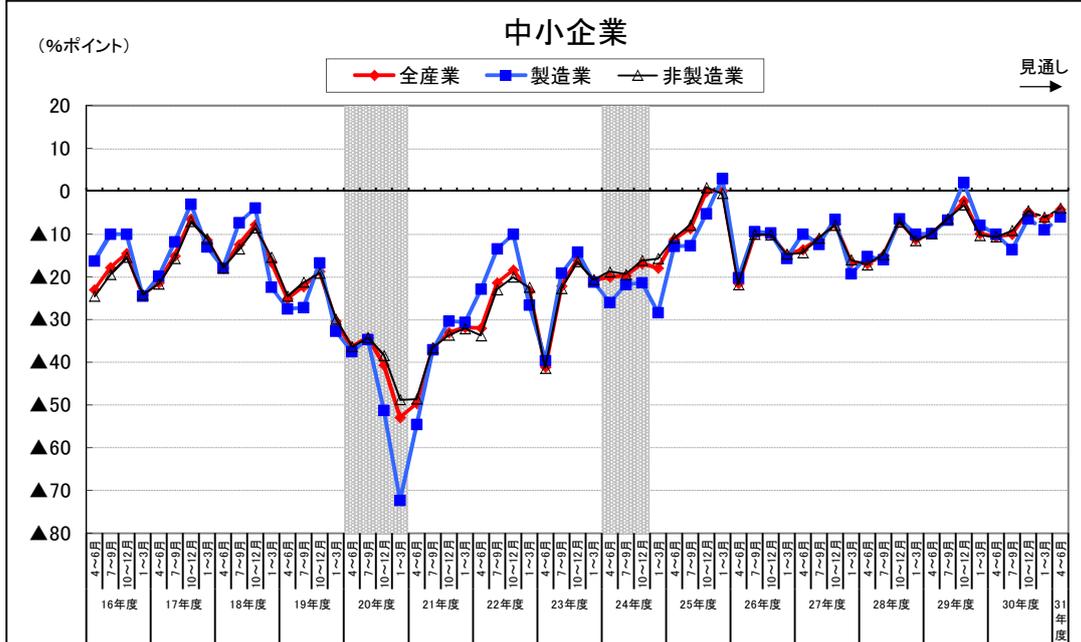
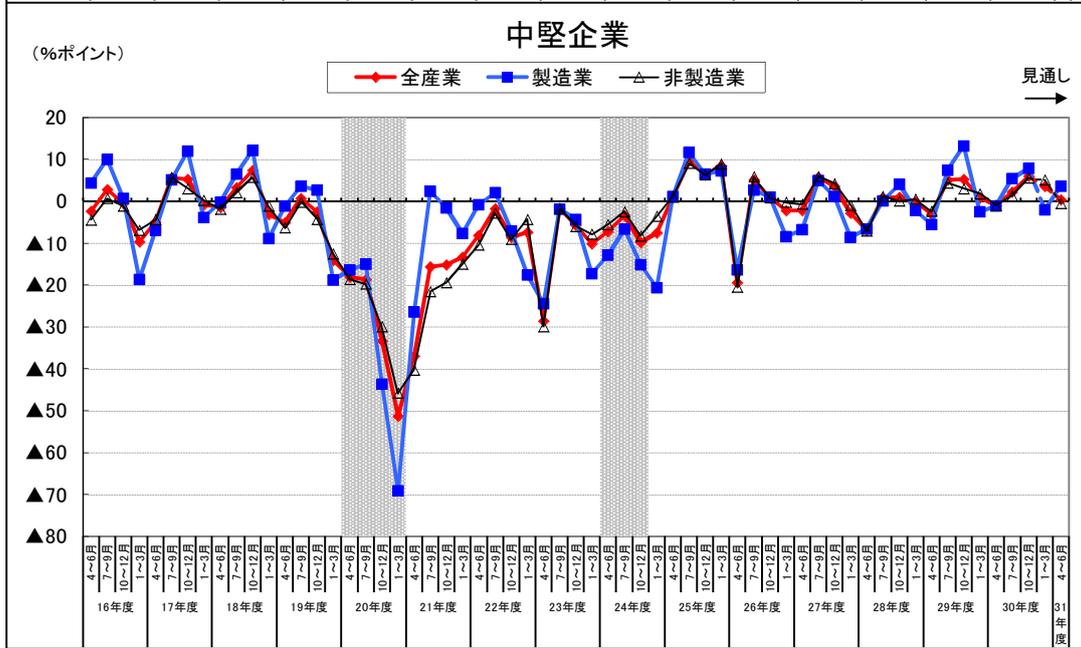
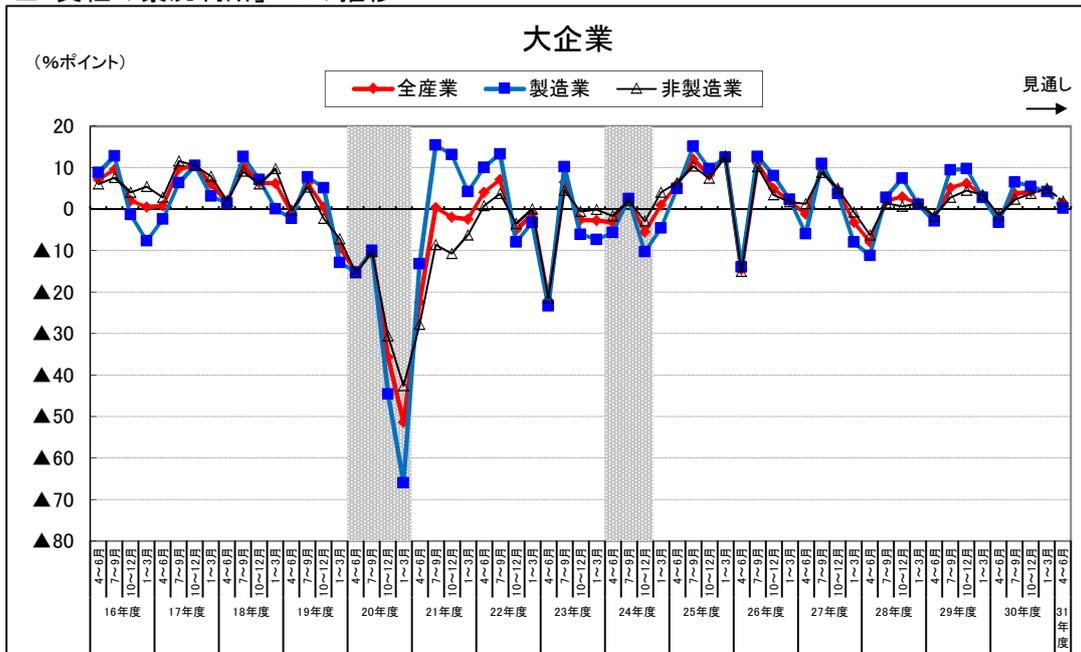
(注1) 金融業、保険業を含む。( ) 書きは前回調査結果。

(注2) 平成29年度・平成30年度ともに回答のあった法人(4～6月期から10～12月期9,820社、1～3月期9,720社)を基に推計したものの。

(注3) 法人企業景気予測調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

(参考)

■「貴社の景況判断」BSIの推移

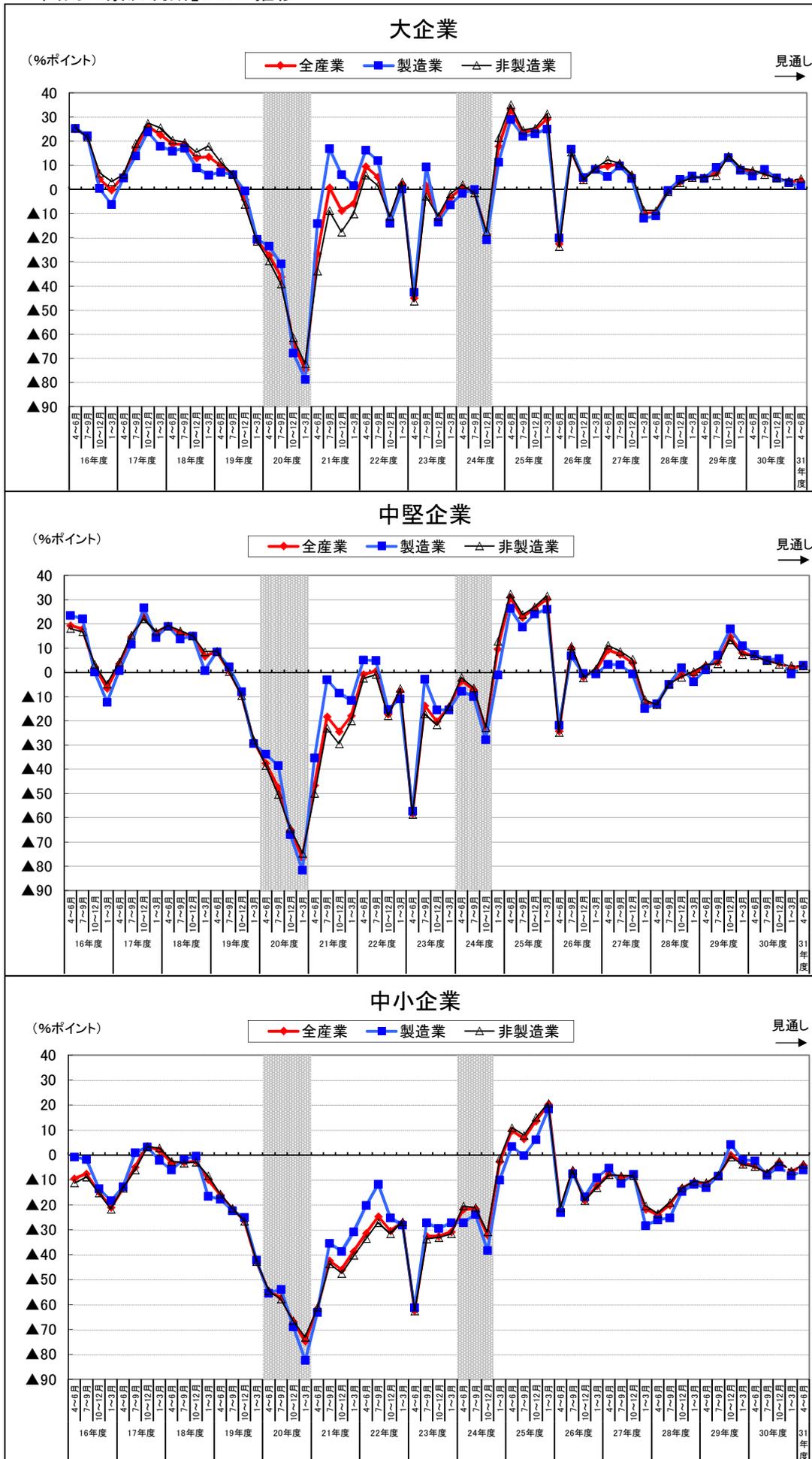


(注)平成30年10-12月期までの数値は、各調査期における現状判断。

平成31年1-3月期及び平成31年4-6月期の数値は、平成30年10-12月期調査時の見通し。

シャドー部分は景気後退期を示す。

■「国内の景況判断」BSIの推移

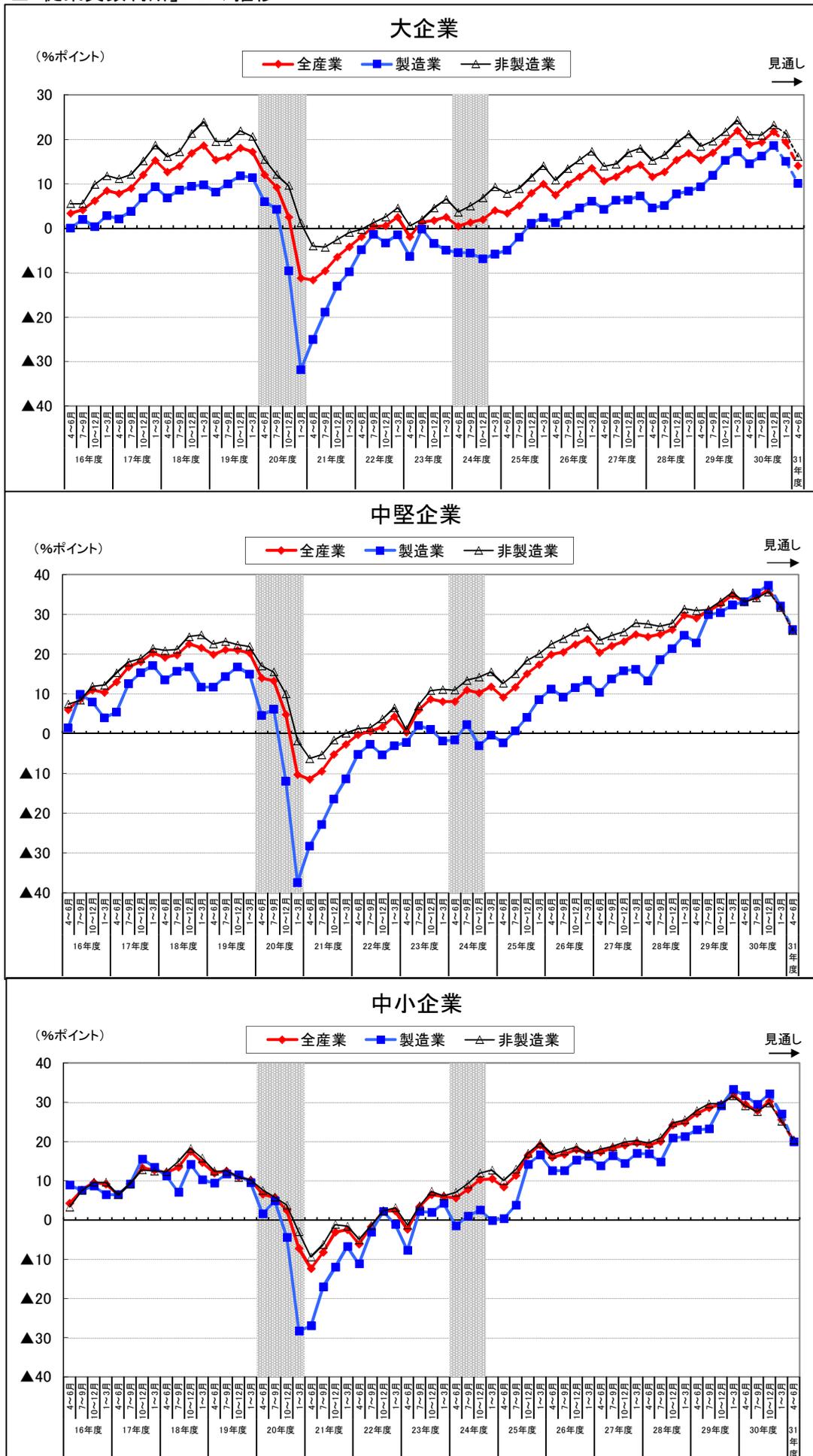


(注)平成30年10-12月期までの数値は、各調査期における現状判断。

平成31年1-3月期及び平成31年4-6月期の数値は、平成30年10-12月期調査時の見通し。

シャドー部分は景気後退期を示す。

■「従業員数判断」BSIの推移



(注)平成30年10-12月期までの数値は、各調査期における現状判断。

平成31年1-3月期及び平成31年4-6月期の数値は、平成30年10-12月期調査時の見通し。

シャドー部分は景気後退期を示す。